

三田市未来への財政ロードマップ(案)及び第1次実行計画(案)について

このたび、三田市では、将来にわたって持続可能で安定した財政運営を実現するため、「三田市未来への財政ロードマップ(案)」及び「第1次実行計画(案)」を策定しました。
つきましては、下記のとおりご報告いたします。

1. 三田市未来への財政ロードマップ(案)

資料1のとおり。

2. 第1次実行計画(案)

資料2のとおり。

3. 市民意見交換会及びパブリックコメントの手続きについて

三田市市政への市民参加条例に基づく市民意見を聴く手続きとして、下記のとおり「意見交換会」及び「パブリックコメント」を実施します。

なお、第1次実行計画(案)の取組の実施にあたっては、個々の取組ごとに、必要に応じて別途市民意見を聴く手続きを実施するなど、適切に対応します。

(1) 市民意見交換会について

① 開催日程

日時	場所	定員
10月14日(火)15:00~16:30	まちづくり協働センター 多目的ホール	80名
10月17日(金)14:00~15:30	有馬富士共生センター 多目的室	80名
10月18日(土)10:30~12:00	広野市民センター 大会議室	60名
10月26日(日)10:30~12:00	ウッディタウン市民センター 多目的室	80名

② 参加対象

- ・ 三田市内に在住・在勤・在学している方
- ・ 可能な限り多くの市民等が参加できるよう、1人につき1回までの参加とします。

③ 申込方法

当日受付(先着順)とします。ただし、手話通訳、要約筆記、一時保育が必要な場合は、事前申込により対応します。

(2) パブリックコメントについて

① 実施期間

令和7年9月16日(火曜日)～令和7年10月31日(金曜日)到着分まで

② 閲覧場所

市役所(本庁舎 1 階市民情報ひろば、3 階財政課)、まちづくり協働センター、総合福祉保健センター、各市民センター等(さんだ市民センター、有馬富士共生センター、高平ふるさと交流センター、広野市民センター、ふれあいと創造の里、藍市民センター、フラワータウン市民センター、ウッディタウン市民センター)

③ 意見の提出方法

住所・氏名・電話番号を必ずご記入の上、専用フォームまたは意見書(任意様式でも可)により、郵送、ファクス、電子メール、窓口へ持参のいずれかの方法で提出。

4. 今後のスケジュール(予定)

日程	項目
8月20日	議員総会で説明、市長記者会見で公表
9月1日	広報さんだ9月号・市ホームページでお知らせ
9月16日～10月31日	パブリックコメント
10月上旬	各常任委員会(実行計画各取組説明)
10月14日、17日、18日、26日	意見交換会
議会及び意見交換会・パブリックコメントでの意見を踏まえて、三田市未来への財政ロードマップ及び第1次実行計画を策定。	
11月中	議会報告→公表

三田市未来への財政ロードマップ(案)

～ 未来への一歩を こどもたちのために ～

令和7年〇月

はじめに

三田市は今、まちの大きな転換期を迎えています。

人口減少に加え、ニュータウン開発に伴い入居した世代の高齢化を迎え、今後社会保障費の急激な増加は避けられません。また、先人たちが築き上げ、大切に受け継いできた公共施設も老朽化が進み、維持管理にかかる負担は年々大きくなっており、このままでは、近い将来、必要なサービスを今のまま続けることが難しくなると予測されます。

これまでも、こうした課題の解決に向けて様々な取組を行ってきましたが、現在の厳しい財政状況を踏まえると、結果として、その備えが十分ではなく後手に回っていたと言わざるを得ず、本来はもっと早い段階で判断し、踏み込んだ対策に着手すべきでありました。

だからこそ今、こうした課題にしっかり向き合い、将来の財政収支不足を解消しながらも、ただ予算を“削る”のではなく、これからの社会にサービスを適合させ、さらに“未来へ 投資する”。それが、この「三田市未来への財政ロードマップ」に込めた私たちの想いです。

特にこれからの三田にとって大切なのは、「こどもを核としたまちづくり」です。今を生きるこどもたちが、将来に夢を持ち、自分のまちに誇りを感じながら育つことができる環境を、私たちの世代が責任を持って整えていかなくてはなりません。

限られた財源と人材の中でも、知恵と工夫で持続可能な行政運営を実現し、ふるさと三田を次世代へしっかりとつなげていく。そのための一歩を、市民の皆さまとともに踏み出していきたいと考えています。

令和7年(2025年)〇月

三田市長 田村 克也

目次

1. 目的と意義	3
2. 三田市を取り巻く現状と課題	4～7
3. 三田市が目指すまちの姿	8
4. 取組方針と戦略	9～12
5. 取組項目と取組内容	13～16
6. 取組目標・期間及び取組の進め方	17
7. 財政効果見込額	18～22

1. 目的と意義

三田市はニュータウン開発により成長してきましたが、これからのまちづくりを考えるうえで、いくつかの避けて通れない課題に直面しています。

ひとつは、総人口の減少に加え、国・県を上回るスピードで少子高齢化が進行し続けます。働き手となる世代の減少により、安定した税収が見込みづらくなる一方で、福祉や医療などの支出は今後ますます増えていくことが予想されます。

もうひとつは、まちの成長に伴い整備してきた公共施設の老朽化です。大規模な修繕や建替えが必要になる施設が増える中、限られた財源ですべてを維持していくのは現実的ではありません。

さらに、行政運営の現場でも、業務の複雑化が進み、従来のやり方では対応しきれない場面が増えてきました。今後、持続可能な行政運営を行うためには、業務の効率化や仕組みの見直しが必要不可欠です。

こうした課題が複合的に絡み合い、今後の財政構造にも大きな影響を与えることが懸念されています。これらに正面から向き合い、「将来の収支不足をどう防ぐか」「必要なサービスをどう守るか」「未来への投資をどう確保するか」という問いに答えるため、本ロードマップを策定しました。

本ロードマップは、

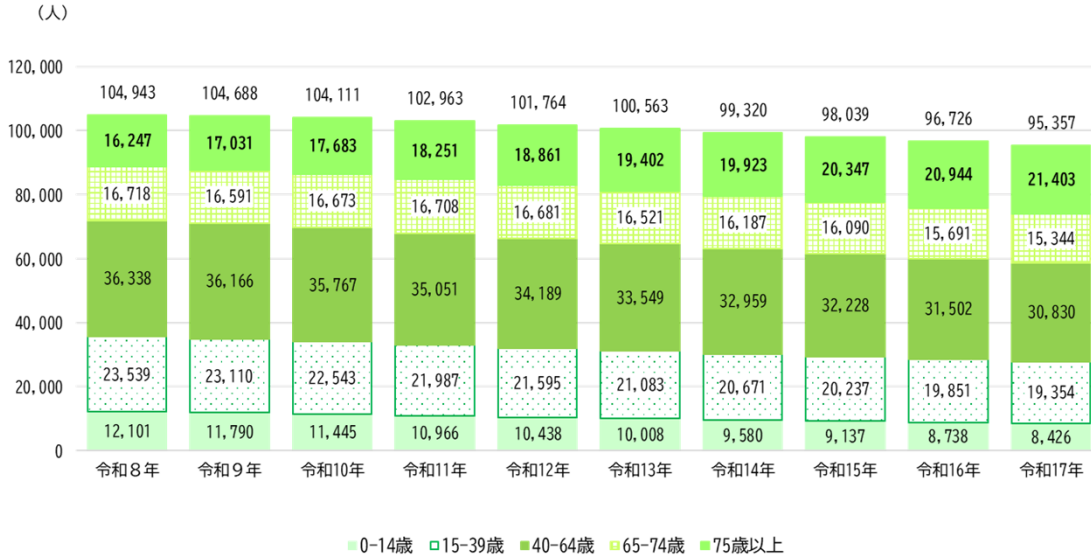
- 「こどもを核としたまちづくり」への投資を確保すること
 - 「限られた資源で最大の成果をあげる」仕組みをつくること
 - 「次の世代へ、ふるさと三田を継承」すること
- を目的とした10年間の取り組みです。

2. 三田市を取り巻く現状と課題

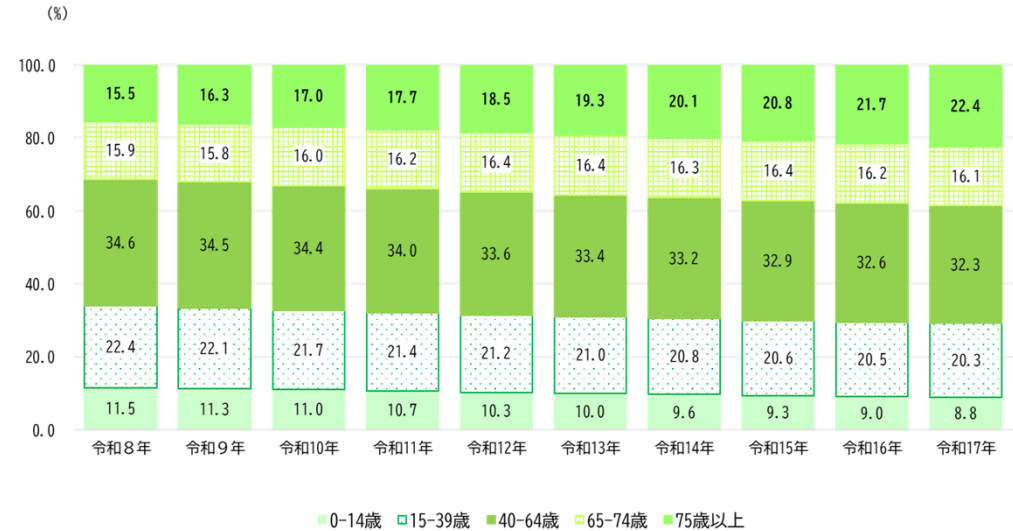
(1) 人口減少と少子高齢化の進行

- 本市の総人口は減少傾向にあり、令和8年3月末時点で104,943人になる見込みです。
- 年齢別に見ると、39歳以下の人口割合は4割を下回り、0～14歳が11.5%、15～39歳が22.4%と、少子化が進行しています。
- 一方で、65歳以上の人口は増加を続けており、その割合は31.4%に達する見込みです。それ以降においても、子ども・若者の人口はさらに減少し、高齢者の増加が続くと見込まれます。
- こうした中、今後は税収の減少と社会保障経費の増加が予測され、限られた財源で全ての世代に必要なサービスを提供し続けるには、行政運営の優先順位を見直すなど、より効果的な仕組みへの転換が必要です。

【年齢5区分別人口の推移と将来の見通し】



【年齢5区分別人口割合の推移と将来の見通し】



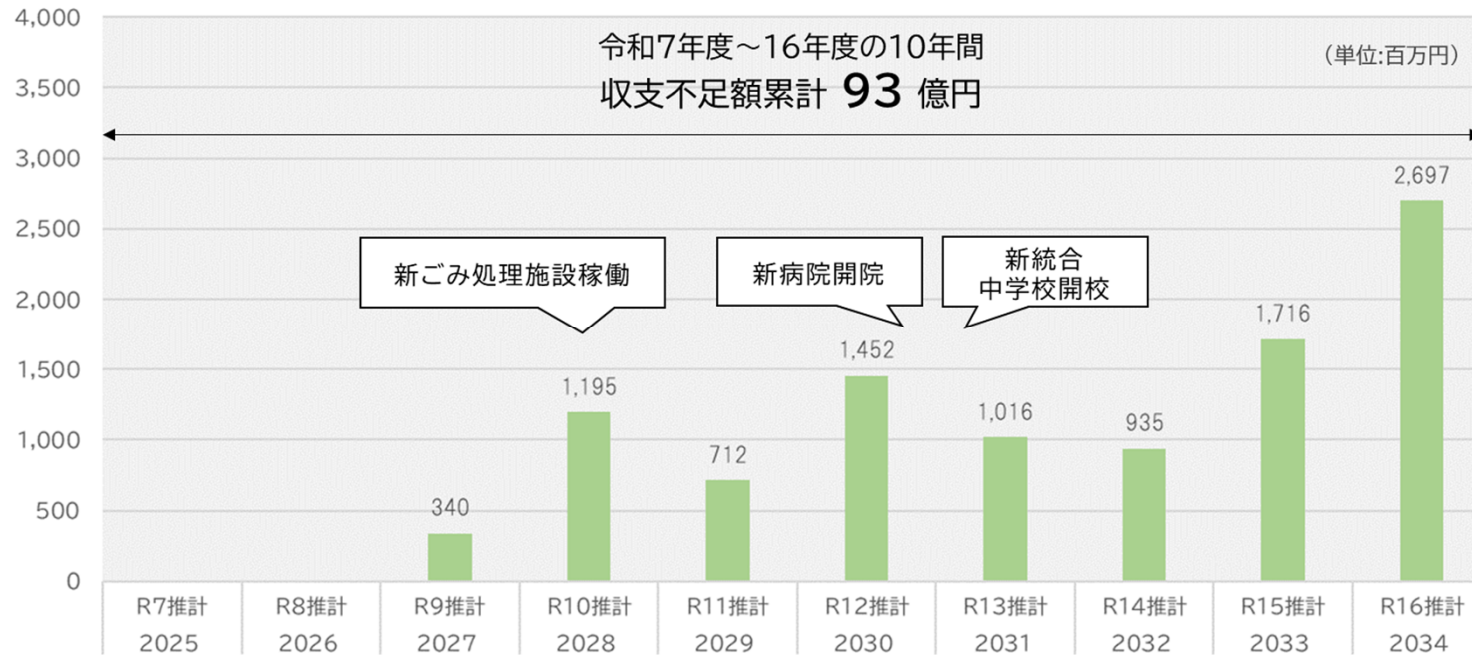
※ 三田市子ども計画(R7.3)の人口推移の考え方に準じて算定

2. 三田市を取り巻く現状と課題

(2) 財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間) ※普通会計の一般財源ベースで作成。

- 令和7年度～令和16年度までの10年間で約93億円の収支不足が見込まれます。
- 令和7年度、8年度は、単年度収支で黒字を維持できる見込みですが、令和9年度以降は赤字が続くことが見込まれます。
- 収支不足の主な要因は、急激な高齢化の進行に伴う社会保障経費の増加や複数の大規模投資事業による公債費の増加等です。
- 今後は、こうした要因により見込まれる収支不足への対応に加えて、令和17年度以降に生じる新病院整備にかかる財政負担のピーク時への資金準備を行う必要があります。

収支不足額の推移



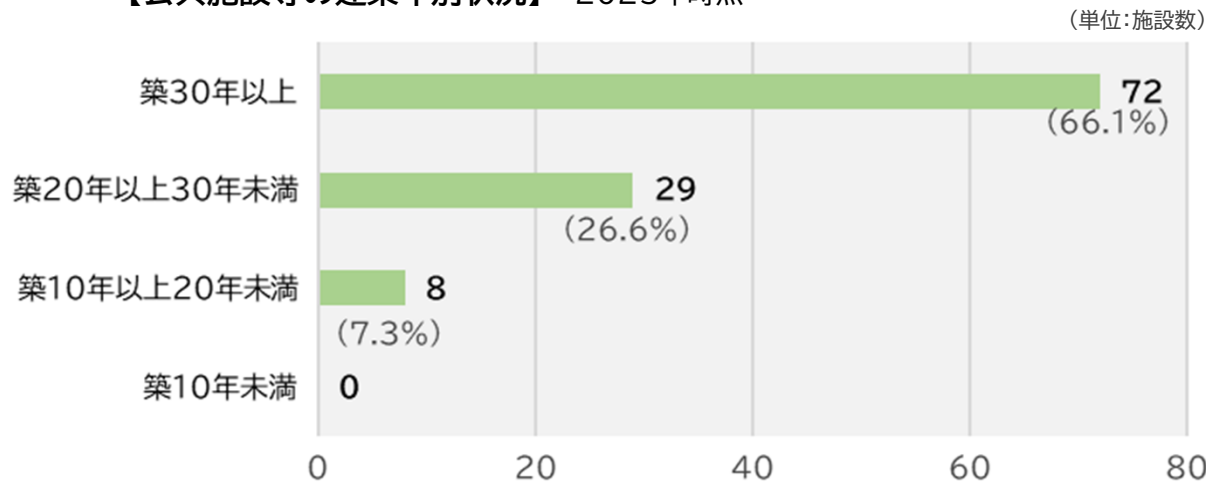
【出所】 三田市財政収支見通し(R7.2)

2. 三田市を取り巻く現状と課題

(3) 老朽化する公共施設と増大する維持管理費用

- 三田市には、学校・市民センター・体育館など多くの公共施設がありますが、その多くは建設から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。一般的に、公共施設は築後30年を過ぎると、大規模な修繕など本格的な更新が必要となる時期を迎えます。
- 今後は、同時期に多くの施設が更新時期を迎えることで、財政負担の急増が見込まれます。すべての施設を今のまま維持し続けることは現実的ではなく、利用状況や地域ニーズを踏まえた施設の多機能化、集約化など、「縮充」の考え方に基づく取組が必要です。
- こうした状況に照らすと、これまでは個別施設ごとの対応が中心であり、公共施設全体を俯瞰して最適化を目指すためのコントロールが十分に図れていませんでした。今こそ、市全体を見渡し将来を見据えた公共施設マネジメントを本格的に進めていく必要があります。

【公共施設等の建築年別状況】 2025年時点



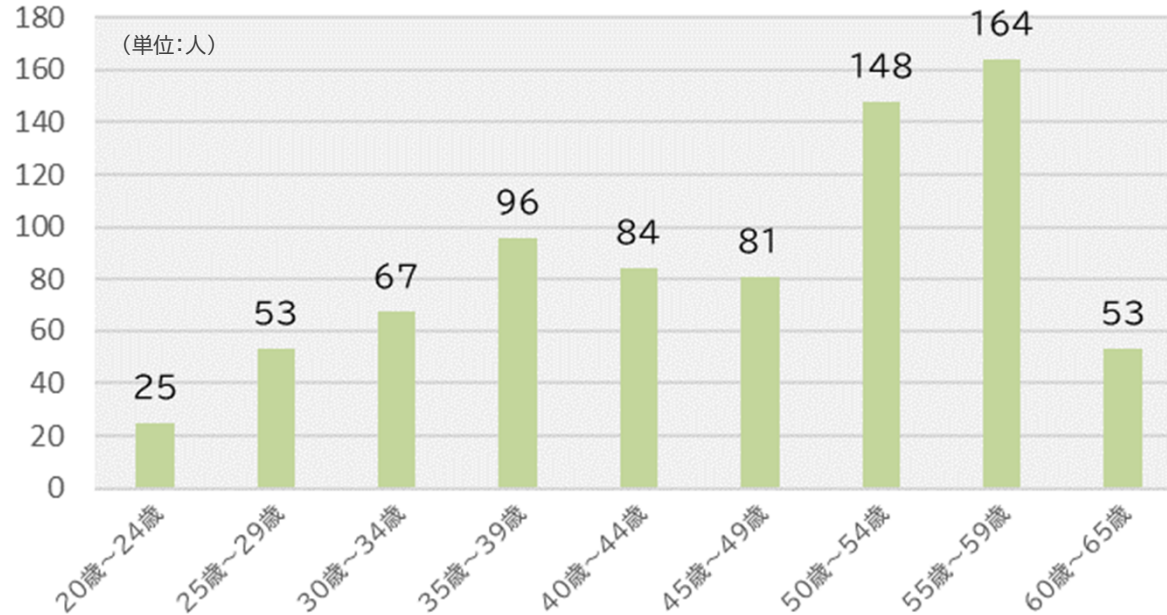
【出所】 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針～中間見直し版～(R7.5) を一部加工

2. 三田市を取り巻く現状と課題

(4) 人材確保と組織力の強化

- 全国的な労働人口不足による労働力確保の競争が激化し、人材の流動化も進む中、市役所においても近年人材確保が困難になっています。加えて市職員の年齢構成は高年齢化が進んでおり、長期的には職員数が減少することが想定されます。
- 一方で、行政ニーズの高度化・複雑化により、職員一人ひとりに求められる生産性や専門性は年々高度化しています。
- 今後は、限られた人材でいかに効率よく業務を行うか、また職員がやりがいと成長を感じながら働ける環境をどう整えるかが、組織の力を左右します。組織並びに職員の働き方改革は、本ロードマップにおける重要なテーマの一つです。

【年齢別の職員数の状況】 2025年(R7).4.1現在



3. 三田市が目指すまちの姿

三田市は、「こどもを核としたまちづくり」を進め、次の4つのまちの姿を目指します。

① このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち

少子化の原因は多岐にわたり、一つの施策で解消できるわけではありません。まずは、三田なら子どもを産みやすい、育てやすいと思っていただけるメッセージを市内外に発信し、子育てに必要な経済的負担を軽減するとともに、育ちを支える環境づくりを行うことで、「子どもを産み、育てることができて良かった」と思えるまちを創りあげていきます。

② 子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち

子どもの頃から様々なことを体験し、多様な価値観に触れることは、自分らしさや自分の可能性を追求できる人が増え、地域や社会を担う人材へと成長することにつながります。そのため、生涯を通じて学び、体験することができる場を多く提供していきます。

③ 子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち

心理的・身体的なセーフティネットが整っていること、このまちで仕事をすることや移動することへの不安を軽減することで、すべての人が自分らしくこのまちで生き生きと暮らすための環境をしっかりと整えていきます。

④ 子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち

①～③のまちの姿を実現するための土台となるものです。都市インフラの整備にとどまらず、当たり前にあると思われるきれいな水、空気、豊かな里山などの三田の誇るべき自然環境の維持や市民サービスを向上していくための公共施設マネジメントを推進していくことで、すべての市民が安全に安心して暮らしていけるための環境づくりを万全なものにしていきます。

4. 取組方針と戦略

- 三田市未来への財政ロードマップは、三田市が目指すまちの姿を実現するために、4つの取組方針と12の戦略を掲げます。
- また、各戦略に基づく具体的な計画として、別途、実行計画を策定し、年度ごとの取組目標を設定のうえ、適切な進捗管理を行います。

取組方針Ⅰ 未来を支える人口・財政戦略の展開

限られた財源の中で、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現するため、戦略的に財源確保に取り組みます。人口減少の抑制や多様な財源の確保、受益者負担の適正化等を進め、安定した収入基盤の構築を目指します。



- 戦略01 人口減少抑制による税収基盤の強化
- 戦略02 寄附・クラウドファンディングの推進
- 戦略03 税収確保に向けた取組の推進
- 戦略04 受益者負担(使用料・手数料等)の適正化
- 戦略05 その他の財源確保

【基本的な考え方】

- 少子高齢化の進展や人口減少が続く中では、本市の税収基盤は弱体化し、財源の減少が避けられません。このような厳しい環境では、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立することが一層難しくなります。行政サービスの安定提供や地域経済の維持、そして市民生活の質の向上には、安定した財源の確保が不可欠です。
- 特に納税者数や労働力人口の減少は、税収減少や財政の硬直化、サービスの質低下といった課題を生み出します。だからこそ、将来にわたり安定した財源を確保し続けることが、行財政運営の基盤を支える重要な要素となります。安定した財源をもとに計画的な施策の実行や緊急対応を可能にし、地域の持続的な発展と住民の安全・安心な暮らしを守っていきます。
- こうした課題認識により、人口減少の抑制、税収を含む多様な財源の確保に向けた取り組みを着実に進めていきます。

4. 取組方針と戦略

取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント

人口が減少し、少子高齢化が進展するこれからの地域社会において、必要とされるまちの機能も大きく変化していきます。限られた財源で必要なサービスを持続的に提供し続けるため、市有財産の戦略的な活用や公共施設の縮充による最適化を進め、将来の財政負担の軽減を図ります。



- 戦略06 市有財産の有効活用
- 戦略07 公共施設の最適化
- 戦略08 施設更新に伴う財政負担の平準化

【基本的な考え方】

- 施設の老朽化や維持管理にかかる費用が年々増加しており、人口が減少しているにもかかわらず、全ての公共施設を従来どおり維持し続けることは財政的に非常に困難となっています。
- また、市民のニーズも、整備当初から変化が生じていることが想定され、新しいニーズを取り込んだ機能を持つ公共施設へと変化する必要があります。
- これからの本市の公共施設マネジメントは、老朽化などの施設自身の課題からの存続廃止の議論だけでなく、機能面(サービスの質と量)の適正化を目指し、多機能化、集約化等を通じて施設総量のコントロールに転換していく必要があります。
- 特に、小・中学校の再編統合にあたっては、子どもたちの教育環境の充実にとっても極めて重要であることから、市長部局と教育委員会が連携しながら将来的な方針を定め、旧校舎等の跡地活用も含め計画的かつ着実に進めていきます。
- 地域の実情や将来のニーズを的確に見極めながら、計画的かつ戦略的に取り組んでいきます。

4. 取組方針と戦略

取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ

多様化・複雑化する地域課題に対応するため、地域や民間との連携による共創のしくみを構築します。限られた資源の中でも、効果的かつ持続可能な公共サービスを実現するため、時代に適した新たな支援の仕組みの構築や公民連携を推進します。



- 戦略09 補助金等の適正化と効果的な支援の仕組みの構築
- 戦略10 地域社会の変化を踏まえた事業手法の検証と再構築
- 戦略11 新たな公民連携スキームの構築と推進

【基本的な考え方】

- 地域課題の多様化・複雑化が進む中で、行政だけではすべての課題に対応することが難しくなっています。限られた財源や人材の中で、持続可能かつ質の高い公共サービスを提供し続けるためには、行政と地域、民間が連携し、共に課題解決に取り組む「共創」の仕組みがこれまで以上に重要となっています。
- 特に、人口減少や少子高齢化の進行、地域コミュニティの変化などにより、従来の行政手法では対応しきれない課題が顕在化しており、多様な主体の参画と協働・共創が不可欠です。それぞれの立場や強みを活かした連携を築くことで、より実効性の高い取組が可能となります。
- こうした共創の取組を積み重ねることで、地域全体の力を最大限に引き出し、時代や社会の変化に柔軟に対応しながら、公民が力を合わせて未来を切り拓くまちづくりに、引き続き意欲的に取り組んでいきます。

4. 取組方針と戦略

取組方針Ⅳ 未来に応える組織体制の強化

新たな市民ニーズや多様な働き方に対応できる柔軟で効率的な組織体制を整備します。組織のスリム化、人員配置の最適化(職員の多能化など)、内部事務の効率化や働き方改革を通じて、職員一人ひとりが力を発揮できる環境を整え、持続可能な行政運営の基盤を築きます。

戦略12 組織体制の最適化と業務の効率化

【基本的な考え方】

- 人口減少による労働力不足が進行する中で、地方行政においても人材の確保が年々困難になっており、長期的には職員数そのものが減少していくことが見込まれます。こうした状況下においても、質の高い行政サービスを継続して提供していくためには、限られた人員でも柔軟に対応できる効率的な組織体制の構築が不可欠です。
- また、今後は、職員一人ひとりがより広い視野と役割を持ち、状況に応じて多様な業務に対応できる「多能化」、いわばゼネラリストとしての資質がこれまで以上に求められます。個々の守備範囲を広げ、チームとしても生産性を向上させていくには、事務の効率化や働き方改革に加え、改めて基本に立ち返り「整理整頓」「業務の見える化」「マニュアルの点検」などを通じて業務の軽量化を図るとともに、属人化を解消し、誰もが業務を遂行できる仕組みづくりが重要です。
- こうした取組を通じて、職員数が減少する状況でも職員が担うべき役割をコア業務へ集中させるとともに、職員がより力を発揮しやすい環境を整え、組織の柔軟性と対応力を高めることで、将来を見据えた持続可能な行政運営の基盤を築いていきます。

5. 取組項目と取組内容

取組方針 I 未来を支える人口・財政戦略の展開

戦略	取組項目	所管部署
戦略01 人口減少抑制による税収基盤の強化	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	総合政策部 政策課/移住定住促進課
戦略02 寄附・クラウドファンディングの推進	取組02 寄附・クラウドファンディングの 推進体制の強化	総合政策部 公民連携推進課/地域医療推進課
戦略03 税収確保に向けた取組の推進	取組03 税収確保に向けた取組の推進	財務部 税務課/収納対策課
戦略04 受益者負担(使用料・手数料等)の適正化	取組04 使用料及び手数料の改定	財務部 財政課/公共施設マネジメント推進課
	取組05 公共施設使用料減免制度の適正化	総合政策部 政策課
	取組06 行政財産使用料の適正化	総務部 財産管理課
	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	市民生活部 クリーンセンター
	取組08 各種講座受講料の適正化	財務部 財政課
戦略05 その他の財源確保	取組09 福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領	都市整備部 交通政策課

5. 取組項目と取組内容

取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント

戦略	取組項目	所管部署
戦略06 市有財産の有効活用	取組10 市有財産の売却・貸付の推進	総合政策部 地域医療推進課/総務部 財産管理課
戦略07 公共施設の最適化	取組11 サービス・機能等の適正配置の検討	総合政策部 政策課/財務部 公共施設マネジメント推進課/都市整備部 都市デザイン課
	取組12 文化センターのあり方検討	市民生活部 文化スポーツ課
	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	市民生活部 地域づくり推進課
	取組14 多世代交流館の廃止	子ども・未来部 子ども政策課
	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	子ども・未来部 子ども育成課
	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	子ども・未来部 保育振興課
	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	子ども・未来部 幼児教育振興課
	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	子ども・未来部 幼児教育振興課
	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	学校教育部 学校再編課
	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	学校教育部 学校再編課
	取組21 公園施設における民間活力導入	都市整備部 建設課/管理課
戦略08 施設更新に伴う財政負担の平準化	取組22 施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化	財務部 財政課

5. 取組項目と取組内容

取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ

戦略	取組項目	所管部署
戦略09 補助金等の適正化と 効果的な支援の仕組みの構築	取組23 補助金・負担金のあり方検討	財務部 財政課
戦略10 地域社会の変化を踏まえた 事業手法の検証と再構築	取組24 人口減少・少子高齢化によって生じている 課題への適切な対応	総合政策部 政策課
戦略11 新たな公民連携スキームの構築と推進	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	総合政策部 公民連携推進課

5. 取組項目と取組内容

取組方針Ⅳ 未来に伝える組織体制の強化

戦略	取組項目	所管部署
戦略12 組織体制の最適化と業務の効率化	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と 業務執行を行うことができる体制の構築	総合政策部 政策課/総務部 人事戦略課
	取組27 庁内定型的業務の一元化	総務部 人事戦略課
	取組28 再エネ電力共同オークションの活用	総務部 財産管理課
	取組29 自治体DXによる事務の効率化	総務部 財産管理課/DX推進課
	取組30 総人件費の抑制	総務部 人事戦略課

6. 取組目標・期間及び取組の進め方

(1) 取組目標

- 令和16年度までに歳出を減少、歳入を増加させ、財政調整基金を取り崩さずに一般財源ベースでの収支均衡を図ります。
- 新病院整備にかかる財政負担への備えとして新たに基金を設置し、令和16年度までに60億円を確保します。
その原資として、毎年度3億円を積み立てるとともに、既存の年度間財源調整基金※を30億円活用します。

※ 年度間財源調整基金とは、財政調整基金及び減債基金のこと。

(2) 取組期間

令和7年度～令和16年度までの10年間

第1次実行計画	第2次実行計画	第3次実行計画
令和7年度～9年度 (3年間)	令和10年度～12年度 (3年間)	令和13年度～16年度 (4年間)

(3) 取組の進め方

- 第1次実行計画では、短期的に財政効果を発揮する取組を実施するとともに、中・長期的な財政効果につながる取組の実現に向けた仕組みづくりを進めます。
- 第2次・第3次実行計画では、第1次実行計画の取組状況を踏まえ、その中で構築した仕組みを活かしながら、取組を見直し追加するなど段階的な展開を図っていきます。
- 実行計画の各取組については、毎年度の進捗状況を評価・検証し、必要に応じて進め方や内容を柔軟に見直すことで、計画の実効性を高めます。

7. 財政効果見込額

(1) 財政効果見込額の位置付け

本ロードマップの財政効果見込額は、各取組が財政面に与える影響を整理・共有するための定量的情報とします。

(2) 算定方法

各取組による財政効果見込額は、下記の考え方にに基づき算定しています。

- ① 取組実施前後の収支の差を基に算定しています。
- ② 根拠が明確で、金額の見積もりが可能な「直接的な効果」を中心に算定しています。
- ③ 他の制度との相互作用等により効果が相殺される額や、間接的に発生する経費などを含め、現時点で数値化が難しいものは原則として計上していません。

(3) 説明

- 本ロードマップは、「三田市財政収支見通し(令和7年2月公表)」で見込まれた収支不足額を目安に、その解消(一般財源ベースでの収支均衡)を図ることなどを取組目標としていますが、収支不足額は今後の事業執行や財政環境により常に変わり得ます。
- また、取組による財政効果には、歳出減や歳入増といった直接的な効果以外に、他の制度との相互作用等により結果として効果が相殺される場合や、間接的な経費が発生する場合があります。
- これらのことから、財政効果見込額の合計は、必ずしも収支不足額をそのまま埋める金額とはなりません。
- なお、「三田市財政収支見通し」は定期的に更新を行うこととしており、今後見込まれる収支不足額が変動し、ロードマップの取組に多大な影響があると判断される場合には、取組の見直しや追加を行います。

7. 財政効果見込額

(4) 取組ごとの財政効果見込額

取組方針Ⅰ 未来を支える人口・財政戦略の展開

(単位:百万円)

戦略	取組項目	財政効果見込額
戦略01 人口減少抑制による税収基盤の強化	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	572.2
戦略02 寄附・クラウドファンディングの推進	取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	360.0
戦略03 税収確保に向けた取組の推進	取組03 税収確保に向けた取組の推進	188.0
戦略04 受益者負担(使用料・手数料等)の適正化	取組04 使用料及び手数料の改定	864.0
	取組05 公共施設使用料減免制度の適正化	—
	取組06 行政財産使用料の適正化	—
	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	1,062.0
	取組08 各種講座受講料の適正化	49.1
戦略05 その他の財源確保	取組09 福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領	945.7
合 計		4,041.0

7. 財政効果見込額

(4) 取組ごとの財政効果見込額

取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント

(単位:百万円)

戦略	取組項目	財政効果見込額
戦略06 市有財産の有効活用	取組10 市有財産の売却・貸付の推進	2,423.0
戦略07 公共施設の最適化	取組11 サービス・機能等の適正配置の検討	—
	取組12 文化センターのあり方検討	—
	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	453.6
	取組14 多世代交流館の廃止	277.6
	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	104.0
	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	—
	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	106.4
	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	84.3
	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	104.1
	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	1,184.0
	取組21 公園施設における民間活力導入	48.0
戦略08 施設更新に伴う財政負担の平準化	取組22 施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化	—
合 計		4,785.0

7. 財政効果見込額

(4) 取組ごとの財政効果見込額

取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ

(単位:百万円)

戦略	取組項目	財政効果見込額
戦略09 補助金等の適正化と 効果的な支援の仕組みの構築	取組23 補助金・負担金のあり方検討	—
戦略10 地域社会の変化を踏まえた 事業手法の検証と再構築	取組24 人口減少・少子高齢化によって生じている課題への適切な対応	—
戦略11 新たな公民連携スキーム構築と推進	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	—
合 計		—

7. 財政効果見込額

(4) 取組ごとの財政効果見込額

取組方針Ⅳ 未来に伝える組織体制の強化

(単位:百万円)

戦略	取組項目	財政効果見込額
戦略12 組織体制の最適化と業務の効率化	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と 業務執行を行うことができる体制の構築	—
	取組27 庁内定型的業務の一元化	—
	取組28 再エネ電力共同オークションの活用	270.0
	取組29 自治体DXによる事務の効率化	149.6
	取組30 総人件費の抑制	1,167.8
合計		1,587.4

財政効果見込額(まとめ)

(単位:百万円)

取組方針	財政効果見込額
取組方針Ⅰ 未来を支える人口・財政戦略の展開	4,041.0
取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント	4,785.0
取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ	—
取組方針Ⅳ 未来に伝える組織体制の強化	1,587.4
合計	10,413.4

三田市未来への財政ロードマップ 第1次実行計画(案)

～ 未来への一步を こどもたちのために ～

令和7年〇月

第1次実行計画の構成

- 取組項目ごとの進捗状況を明確にするために、年度ごとの目標効果額と実績効果額を示しています。
- 毎年度の進捗状況等を踏まえ、実行計画の内容やスケジュール、財政効果見込額などを適宜見直すこととします。

【記載例】

戦略名を記載しています

取組方針名を記載しています

取組項目名を記載しています

取組の中心となる所管課名を記載しています

取組の概要や趣旨を記載しています

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	○○○○○ 取組内容を記載 しています	第1次実行計画期間(R7~R9)の 行動計画を記載しています			
取組実績		各年度の取組実績を記載します			
目標効果額(百万円)		百万円	効果額の目標を記載しています	百万円	累計 ○○○百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 ○○○百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
取組期間(R7~R16)の財政効果見込額を記載しています											

取組方針 I 未来を支える人口・財政戦略の展開

【基本的な考え方】

- 少子高齢化の進展や人口減少が続く中では、本市の税収基盤は弱体化し、財源の減少が避けられません。このような厳しい環境では、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立することが一層難しくなります。行政サービスの安定提供や地域経済の維持、そして市民生活の質の向上には、安定した財源の確保が不可欠です。
- 特に納税者数や労働力人口の減少は、税収減少や財政の硬直化、サービスの質低下といった課題を生み出します。だからこそ、将来にわたり安定した財源を確保し続けることが、行財政運営の基盤を支える重要な要素となります。安定した財源をもとに計画的な施策の実行や緊急対応を可能にし、地域の持続的な発展と住民の安全・安心な暮らしを守っていきます。
- こうした課題認識により、人口減少の抑制、税収を含む多様な財源の確保に向けた取り組みを着実に進めていきます。

取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進

【所管課】総合政策部 政策課/移住定住促進課

10年後も、10万人が「三田ええとこやな～」と思えるまちをめざし、市が持続可能なまちであり続けるため、30代・40代をメインターゲットに移住定住施策を展開します。特に、市外在住の市内在勤者を重点対象とした移住支援の推進を始めとして、三田市にゆかりのある人を主たる対象に、若年時からの郷土愛醸成を通じたUターン・定住に係る施策を推進します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	・ 移住支援		住み替え支援補助 移住支援金		
	・ 住宅の流通促進		住宅循環促進(セミナー、意識啓発) → 住宅流通促進事業		
	・ 暮らしの体験		お試し居住、うえるかむ補助金、オープンチャットさんだツアー		
	・ 情報発信		広告宣伝 移住相談会 出張相談会、移住者交流会		
	・ 定住対策				
	・ 少子化対策				
	取組実績				
目標効果額(百万円)		3.0百万円	17.3百万円	28.8百万円	累計 49.1百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

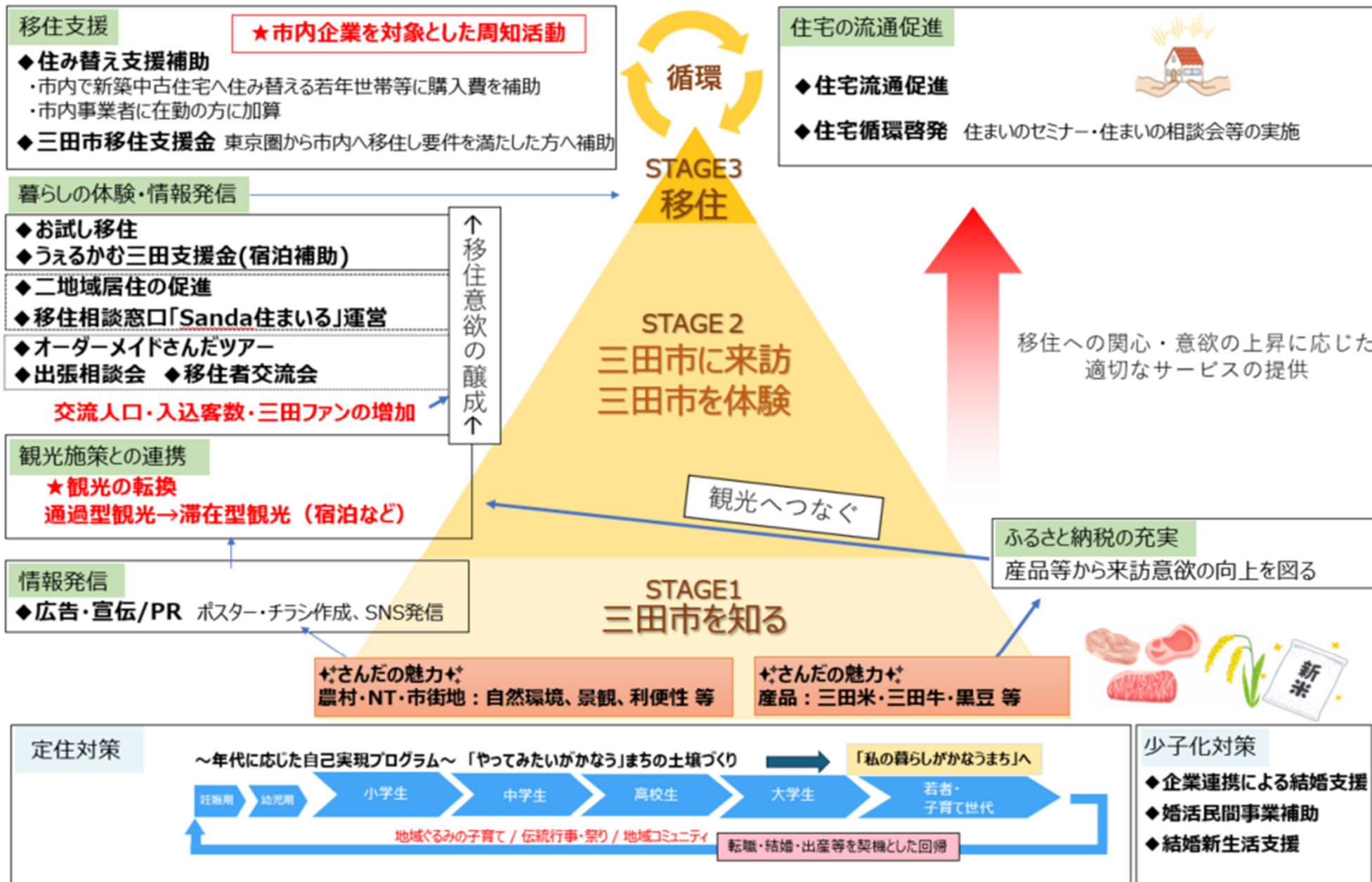
(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
3.0	17.3	28.8	40.3	51.8	63.2	74.7	86.2	97.7	109.2	572.2	令和17年3月の人口100,000人程度を前提に算定

(補足説明) 若者・子育て世帯の移住・定住促進

10年後に10万人維持！三田市 移住定住促進グランドビジョン（案）



(補足説明) 若者・子育て世帯の移住・定住促進

【目標設定の考え方】

- 令和7年2月に公表した三田市財政収支見通し(令和7年度～令和16年度)では、市税収入を「三田市こども計画(以下、「こども計画」という。)」の人口推移に基づいて算定しているため、実人口をこども計画の人口推計よりも上振れさせることで収支は改善します。
- そこで、財政ロードマップの目標年度である令和16年度(令和17年3月末)の人口について、下記を目標として設定し、第2期総合戦略の取り組みに加え、人口減少抑制施策に取り組めます。

現状 (R7.4)	こども計画推計人口 (R17.3)	目標人口 (R17.3)	目安
105,949人	95,357人	100,000人以上	こども計画の推計人口をおよそ4年後ろ倒し

目標人口 (単位:人)

R8.3	R9.3	R10.3	R11.3	R12.3	R13.3	R14.3	R15.3	R16.3	R17.3
105,481	105,801	105,774	105,133	104,427	103,711	102,941	102,121	101,259	100,327

取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進

【所管課】総合政策部 政策課/移住定住促進課

【財政効果見込額の考え方】

- 理論上は、市税収入が増加した場合、国から交付される普通交付税の算定において増加額の75%が基準財政収入額に算入されるため、市全体としてはその分普通交付税が減少する仕組みになっています。そこで、財政効果見込額は、市税収入増加額－普通交付税の減少額(市税収入増加額の75%)として算定します。
- 厳密には、市民1人の増加により基準財政需要額や一般的な行政コストも増加しますが、その影響を推計することは困難であり、実際の検証も困難であることから、その影響は財政効果見込額には含めないものとします。

(単位:百万円)

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計
市税収入の増	①	12.0	69.0	115.0	161.0	207.0	253.0	299.0	345.0	391.0	437.0	2,289.0
普通交付税の減 (①×75%)	②	9.0	51.7	86.2	120.7	155.2	189.8	224.3	258.8	293.3	327.8	1,716.8
財政効果見込額	③(①-②)	3.0	17.3	28.8	40.3	51.8	63.2	74.7	86.2	97.7	109.2	572.2

取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化

【所管課】総合政策部 公民連携推進課/地域医療推進課

個人や企業等の三田市に対する共感や応援の気持ちを、市のまちづくりに活かしていくため、寄附やクラウドファンディングの取り組みの充実強化を図ります。また、寄附者との継続的な関係構築や寄附による具体的な成果を発信することで、より多くの方々に市の魅力と取り組みを知っていただき、参画機会を広げていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 基金設置 	(仮称)地域医療確保基金 設置 (仮称)企業版ふるさと納税基金 設置			
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化 		寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化		
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	40.0百万円	40.0百万円	累計 80.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	360.0	企業版ふるさと納税分…40百万円/年×9年

取組03 税収確保に向けた取組の推進

【所管課】財務部 税務課/収納対策課

市民税・固定資産税等の市税の課税・徴収体制の強化を図るとともに、引き続き税務署等と連携した調査や現地調査などを行い、課税状況と実態を点検することで課税客体の的確な捕捉と課税の公平性の向上に努めます。また、口座振替の推進等による現年度の収納率を向上させることで、着実な税収の確保を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 課税・徴収体制の強化 課税客体の的確な捕捉 口座振替の推進 		課税・徴収体制の強化		
			課税客体の的確な捕捉		
			口座振替の推進		
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	12.0百万円	22.0百万円	累計 34.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	12.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	188.0	12百万円+22百万円×8年

取組04 使用料及び手数料の改定

【所管課】財務部 財政課/公共施設マネジメント推進課

社会経済情勢の変化や今後増大する施設の更新経費等に対応するため、令和7年2月に策定した「受益者負担の基本的な考え」に基づいて、使用料・手数料の見直しを行い、行政サービスにおける受益者負担の公平化、適正化を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	使用料・手数料の見直し	手数料条例改正・周知等	使用料・手数料改定		使用料及び手数料は、4年ごとに定期の検証を行い、必要に応じた見直しを実施します。
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	96.0百万円	96.0百万円	累計 192.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	864.0	96百万円/年×9年 ※R8.4～の使用料・手数料改定による

取組05 公共施設使用料減免制度の適正化

【所管課】総合政策部 政策課

平成17年度に策定(同18年度改定)された「貸館等使用料の減免等に関する基本的な方針」について、社会の変化等に即して見直すとともに、制度運用を適正化し、政策目的と公費で負担すべき水準の調整を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	公共施設使用料減免制度の適正化	市公共施設減免状況の把握と方針見直し(案)作成	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への説明等 例規等改正(必要に応じて) 広報・ホームページ・チラシ等での周知 	新たな減免方針に基づいた運用開始	【参考】公共施設使用料減免額 令和5年度実績:51百万円	
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組06 行政財産使用料の適正化

【所管課】総務部 財産管理課

土地や建物、工作物など、行政財産の目的外使用等に関する使用料基準を改定し、新たな基準のもと評価を行い見直していくことで、負担の公平性を確保します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	行政財産使用料の適正化	使用料基準 見直し(案)作成	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への説明等 例規等改正(必要に応じて) 広報・ホームページ・チラシ等での周知 	新たな基準に基づいた運用開始		
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり

【所管課】市民生活部 クリーンセンター

市民の皆さんの取り組みにより、ごみの減量化は進んでいますが、他方で、クリーンセンターが老朽化し、新たなごみ処理施設の整備費用として約200億円が必要となっています。また、高齢者や障害者が在宅生活を継続するためのごみ出し支援(福祉収集)が必要なことなど、ごみ処理施策の充実が喫緊の課題となっています。

そこで、国の方針や他市町の先行事例も参考にしながら、ごみ処理に係る経費の一部について、受益者負担の観点から、ごみの排出量に応じた手数料を負担いただく仕組みを検討します。

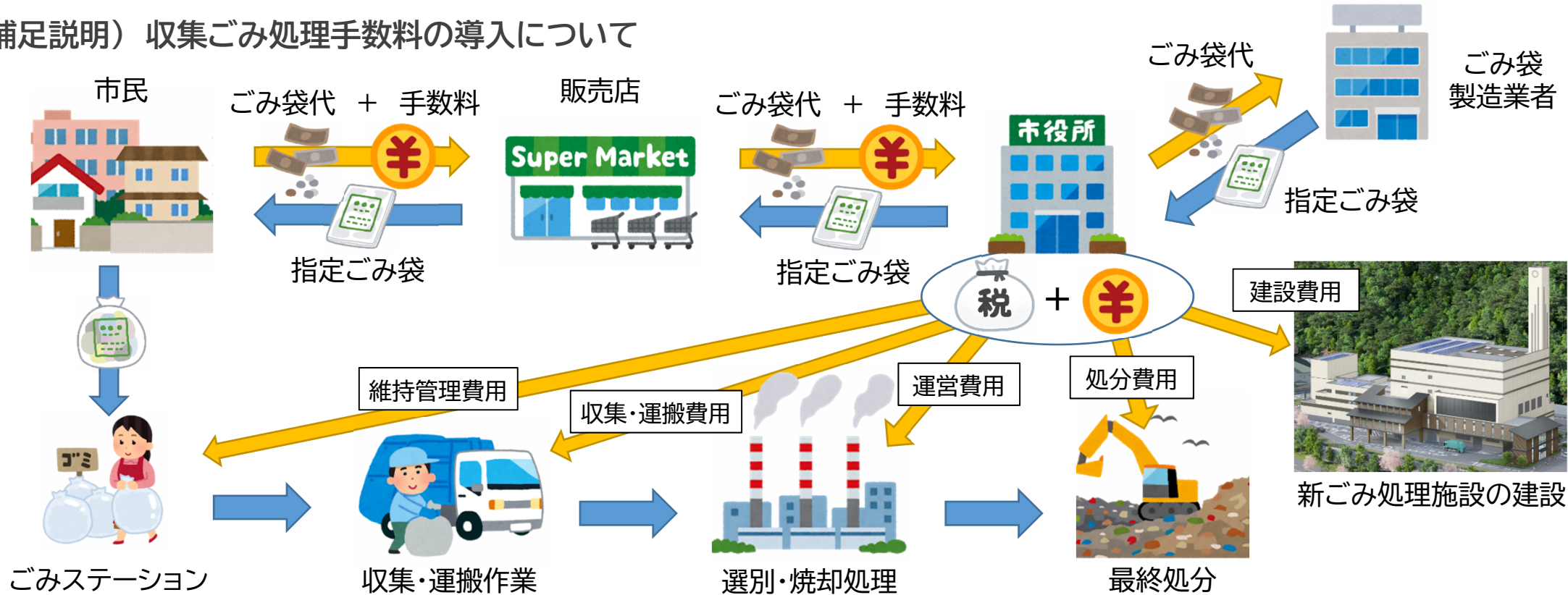
取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	• 収集ごみ処理手数料導入の検討	導入に向けた検討	第5次三田市一般廃棄物処理基本計画への反映 具体的実施内容の検討・決定	モデル事業の実施(~R10)	R10を周知期間とし、 R11から導入 (持込ごみ処理手数料についても同時期に見直しを実施。) R11から本格実施
	• 福祉収集の実施	実施に向けた制度設計			
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	177.0	177.0	177.0	177.0	177.0	177.0	1,062.0	収集ごみ処理手数料の導入および持込ごみ処理手数料の見直し(140百万円/年+37百万円/年)×6年

(補足説明) 収集ごみ処理手数料の導入について



【ごみ処理の現状】

- ごみ処理には収集・運搬、選別・焼却、最終処分という流れがあり、処理ごとに多額の費用がかかっています。
- 加えて、本市ではごみ処理施設が寿命を迎えようとしており、新しいごみ処理施設の建設が必要で、その費用もかかります。
- 建設費用は現施設の約4倍(約200億円)を見込み、毎年度返済する借金が多額となり、市税だけで賄うことが難しい状況です。

【未来に向けた取り組み】 ~将来世代のために、私たちが今できること~

- 収集ごみ処理手数料を新たに導入し、ごみ袋購入の際、ごみ袋本体の代金に上乗せして手数料をお支払いいただきます。
- 手数料の水準は今後検討してまいります。各ご家庭への影響(負担額の見込み)については、次ページをご覧ください。
- お支払いいただいた手数料の一部については、ごみ出し支援の実施など、ごみ処理施策の充実に活用します。
- 市民の皆さんに処理費用の一部を負担いただくことにより、結果として将来世代の負担を軽減することにつながります。

(補足説明) 収集ごみ処理手数料の導入による影響について

【ごみ処理の有料化について】

- 収集ごみ処理手数料の導入(有料化)は、本市独自の施策ではなく、国の方針で推進すべきとされています。
- 全国では約3分の2の自治体で有料化が実施されており、その平均水準は大袋(45L相当)1枚当たり45円程度です。
- 県内でも13市5町で有料化が実施されており、近隣では丹波篠山市、加東市、大阪府池田市、箕面市が該当します。
- 本市では、全国平均よりもやや低い大袋1枚当たり35円を導入の目安として検討していきます。

【有料化後のごみ袋の値段と家計への影響額について】

ごみ袋の大きさ	内訳	現状	導入案		想定負担増額
大(45L相当)	袋の製造原価	15円	35円	15円	【例①:単身世帯を想定】 1週間に(小)2袋を使用する場合 → 113円/月(1,352円/年)
	ごみ処理手数料	無料		20円	
小(30L相当)	袋の製造原価	11円	24円	11円	【例②:2人世帯を想定】 1週間に(大)1袋と(小)2袋を使用する場合 → 199円/月(2,392円/年)
	ごみ処理手数料	無料		13円	
特小(20L相当)	袋の製造原価	8円	16円	8円	【例③:4人世帯を想定】 1週間に(大)2袋と(小)2袋を使用する場合 → 286円/月(3,432円/年)
	ごみ処理手数料	無料		8円	

【参考:県内他市町の有料化状況について】(大袋1枚当たり)

50円/袋~	養父市、朝来市(60円)、豊岡市(52円)、香美町、新温泉町(50円)
40円~49円/袋	相生市(46円)、丹波篠山市(45円)、淡路市(44円)、丹波市、洲本市、佐用町(40円)
30円~39円/袋	西脇市、多可町、上郡町(35円)、南あわじ市(33円)、加東市(30円)
~29円/袋	宍粟市(25.3円)、加西市(25円)

取組08 各種講座受講料の適正化

【所管課】財務部 財政課

市で実施している各種講座等について、サービス原価や受益者負担率の検証を行ったうえで、社会経済情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化等を勘案しながら、適切な受益者負担額の設定や講座内容の見直しを行います。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	各種講座受講料の適正化	サービス原価の把握 適切な受益者負担率の設定等	見直し後の受講料・講座内容等での実施		
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	1.6百万円	3.6百万円	累計 5.2百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	1.6	3.6	4.9	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	49.1	R8～さんだ生涯学習カレッジ受講料の見直し R9～さんだ生涯学習カレッジプログラムのスリム化

取組09 福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領

【所管課】都市整備部 交通政策課

県および沿線自治体がJR西日本に貸付けた福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の返済を受けます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	貸付金償還金の返済受領	協議・調整			
			返済受領		
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	17.6百万円	110.4百万円	累計 128.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	17.6	110.4	217.8	277.5	231.6	90.8	0.0	0.0	0.0	945.7	償還スケジュールに基づく

取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント

【基本的な考え方】

- 施設の老朽化や維持管理にかかる費用が年々増加しており、人口が減少しているにもかかわらず、全ての公共施設を従来どおり維持し続けることは財政的に非常に困難となっています。
- また、市民のニーズも、整備当初から変化が生じていることが想定され、新しいニーズを取り込んだ機能を持つ公共施設へと変化する必要があります。
- これからの本市の公共施設マネジメントは、老朽化などの施設自身の課題からの存続廃止の議論だけでなく、機能面(サービスの質と量)の適正化を目指し、多機能化、集約化等を通じて施設総量のコントロールに転換していく必要があります。
- 特に、小・中学校の再編統合にあたっては、子どもたちの教育環境の充実にとっても極めて重要であることから、市長部局と教育委員会が連携しながら将来的な方針を定め、旧校舎等の跡地活用も含め計画的かつ着実に進めていきます。
- 地域の実情や将来のニーズを的確に見極めながら、計画的かつ戦略的に取り組んでいきます。

取組10 市有財産の売却・貸付の推進

【所管課】総合政策部 地域医療推進課/総務部 財産管理課

市有財産の積極的な有効活用を図るため、利用状況を的確に把握した上で、民間等への売却・貸付が望ましい財産を速やかに処分・利活用します。これにより、固定資産税等の財源確保のみならず、まちの活性化等につながる取り組みを進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	市有財産の売却・貸付の推進	市有財産の調査・検討	市有財産の売却・貸付実施		現市民病院跡地、その他市街地の市有地
		現市民病院の跡地活用事業者選定、基本協定、売買契約締結			
取組実績					
目標効果額(百万円)		77.0百万円	200.0百万円	6.0百万円	累計 283.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
77.0	200.0	6.0	6.0	6.0	6.0	2,026.0	32.0	32.0	32.0	2,423.0	売却等収入と固定資産税の積上げ

取組11 サービス・機能等の適正配置の検討 【所管課】総合政策部 政策課/財務部 公共施設マネジメント推進課/都市整備部 都市デザイン課

人口減少に対応し、活力あるまちを維持するため、公共施設マネジメントの観点のみならず、まちづくりの観点からもテーマ型公共施設が有する機能等の最適な配置(集約や価値の付加等を含む。)について検討します。また、配置の実現に向けては、公民連携の枠組みを活用して民間事業者の優れたアイデアやノウハウを最大限活用するなどし、市民や利用者にとって使いやすく、地域の活性化にも資する施設となることを目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	サービス・機能等の適正配置の検討	調査・検討	構想作成	事業手法の検討		
			連携 ↑ ↓ 連携	公民連携手法の検討 ↑ 連携 ↓ 連携		
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組12 文化センターのあり方検討

【所管課】市民生活部 文化スポーツ課

文化センターのあり方について、取組11とも整合をとりながら、市民ニーズや時代にあった持続可能な文化施設の機能を精査し、基本方針を策定します。検討にあたっては、民間活力を活用した事業手法等を想定し、図書館、文化関連施設(ふるさと学習館、歴史資料収蔵庫、市史編さん事務所)との複合化も視野に入れながら検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	文化センターのあり方検討	施設機能の精査 (ニーズ把握)	将来像を具体化する 事業手法等の検討	基本方針 策定	基本方針に基づく 取組の実施	
		取組11 サービス・機能等の適正配置の検討	連携 ↑ ↓	連携 ↑ ↓		
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討

【所管課】市民生活部 地域づくり推進課

市民センター等の役割や機能について、地域の実情に応じた検討を行い、必要な見直しを進めます。その中で市民センター等で取り扱っている各種証明書の発行事務や公金収納事務などの行政サービス機能については、利便性の確保に留意しながら、利用実態や業務効率の観点から本庁およびコンビニ交付への集約を検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	市民センター等のあり方検討	市民センター等のあり方検討		方針決定→市民への周知	
	行政サービス機能の見直し	行政サービス機能の見直し検討	方針決定→市民への周知	検討結果に基づく取組実施	
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	56.7百万円	累計 56.7百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	453.6	56.7百万円×8年

取組14 多世代交流館の廃止

【所管課】子ども・未来部 子ども政策課

子育て支援及び世代間交流の機能を有する多世代交流館を、隣接地に新たに整備される公共施設に統合することとし、現在の施設は廃止します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	多世代交流館の廃止		関係者調整、周知	廃止	R9～フラワータウン地区内に新たに整備予定の公共施設の一部として再オープン
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	34.7百万円	累計 34.7百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	34.7	34.7	34.7	34.7	34.7	34.7	34.7	34.7	277.6	維持管理費・委託料相当額等 34.7百万円/年×8年

取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し

【所管課】子ども・未来部 子ども育成課

放課後児童クラブについては、今後の児童数の推移をもとに必要な定員を確保するための適切な規模を見極めながら、順次、施設の集約を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	児童クラブの施設数の見直し		施設運営の方向性の検討	保護者、地域及び関係機関との調整	R10から、児童数の推移に合わせて施設を集約	
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	104.0						104.0	閉所または統合による市負担額(13施設)	

取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討

【所管課】子ども・未来部 保育振興課

今後の就学前人口の推計を踏まえ、各施設の受け入れ人数と適切な規模を見極めたうえで、近隣に所在する三田保育所及び三田幼稚園については将来のあり方を検討します。検討にあたっては、「認定こども園化」を視野に必要な施設要件を整理し、統合や分園の可能性について見定めていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	三田保育所・三田幼稚園のあり方検討		あり方検討及び関係機関との調整	検討結果に基づく取組準備	R10～検討結果に基づく取組開始	
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合

【所管課】子ども・未来部 幼児教育振興課

園児数の減少が顕著な松が丘幼稚園について、これまで推進してきた幼稚園再編の考え方と同様に、望ましい教育環境を確保するため、ありまふじ幼稚園との統合に向けて保護者・地域・関係機関との調整を行い、令和11年度からの実施を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合		保護者、地域及び関係機関との調整	統合準備	R11.4～統合幼稚園の開園
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	2.5百万円	30.1百万円	累計 32.6百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	2.5	30.1	6.3	3.5	5.2	14.7	14.7	14.7	14.7	106.4	・維持管理費相当額3.9百万円/年×6年 ・松が丘幼稚園改修工事未執行相当額123.2百万円 ・園児送迎バス経費(1台を想定)▲6.7百万円/年×6年

取組18 三輪幼稚園のあり方検討

【所管課】子ども・未来部 幼児教育振興課

三輪幼稚園については、今後の就学前人口の推計や三田駅周辺の就学前施設の状況、公立幼稚園の方向性等を踏まえ、民間事業者による「認定こども園化」を選択肢の一つとして、今後のあり方を検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	三輪幼稚園のあり方検討		あり方検討及び関係機関との調整	検討結果に基づく取組準備	R10以降に、検討結果に基づく取組開始
取組実績					
目標効果額(百万円)		2.5百万円	30.1百万円	6.3百万円	累計 38.9百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
2.5	30.1	6.3	6.3	△1.4	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	84.3	・維持管理費相当額3.9百万円/年×6年 ・改修工事未執行相当額140.7百万円 ・園児送迎バス経費(2台を想定)▲13.3百万円/年×6年

取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業

【所管課】学校教育部 学校再編課

新統合中学校建設事業については、建設物価の高騰や実勢工事費等を踏まえて事業費を見直しながらも、子どもたちにとって最適な学習環境を提供できるよう、計画的に整備を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	上野台中学校と八景中学校の再編統合	基本構想・基本計画策定	設計(基本設計・実施設計・造成設計)		・令和10年度～工事着手 ・令和13年4月開校目標
		用地取得準備 (行政手続、測量など)			
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
										104.1	事業費見直しによる 124億円→95億円

(補足説明) 新統合中学校建設事業における概算事業費の精査について

コンセプト:多様な学びに効率的に対応できる開放的な配置

① 面積削減等による精査

プール規模の見直し、柔道場と剣道場の共用化、配膳室の集約など仕様等を見直し、効率的な配置とすることで積算面積を約2,500㎡削減しました。

② 建築単価の精査

建築単価は、全国の平均値や他事例を参考に、物価調整を含まず450千円/㎡としました。

(見直し前560千円/㎡→見直し後450千円/㎡)

③ その他事業費の精査

事業の進捗に伴う造成や用地補償等の精査による事業費(一般財源額)の増加

①面積削減等による精査及び②建築単価の精査により、45億円を削減し、③その他事業費の精査により16億円増加したため、事業費全体としては、29億円減少しました。

なお、上記の精査を反映した詳細な事業内容及び財政負担等については、今後、基本構想(案)・基本計画(案)の公表に合わせ示す予定です。



「取組20 その他小・中学校等の再編統合事業」にあたっては、上記の新統合中学校の整備事業費の節減を1つのモデルとしつつ、既存施設の活用により子どもたちの教育環境の充実に向け、再編統合を速やかに進め、未来を見据えた持続可能な学校施設の運営を目指します。

取組20 その他小・中学校等の再編統合事業

【所管課】学校教育部 学校再編課

取組19以外の小・中学校等の再編統合事業については、施設の新設整備を行わず既存施設の活用を前提とすること、廃止となる校舎等についてその活用内容が決定するまで解体を行わないことを原則とします。これらにより、将来的な児童生徒数の推移を踏まえながら、適切な学校規模を見極め、教育環境の充実を図るため速やかに再編統合を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	その他小・中学校等の再編統合事業	再編の手法、時期や進め方の再検討	検討内容に基づき、各地域で説明・協議、意見聴取等を実施		(左記の手順以降) 保護者、地域等との検討・協議を踏まえ、再編統合を順次推進
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	2.8百万円	8.6百万円	累計 11.4百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
										1,184.0	小・中学校解体工事費相当額

取組21 公園施設における民間活力導入

【所管課】都市整備部 建設課/管理課

公園特性に応じた利用促進や利便性向上を図るため、管理運営への民間活力の活用(Park-PFI、企業、地域団体等)に向けた取り組みを進めます。(モデル候補:深田公園、中央公園、テクノ公園、小野公園、下青野公園)

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	公園施設における民間活力導入	利活用方法の検討	スキームの検討 公園マネジメント計画策定	導入可能性調査実施	モデル公園で得られた成果を他の類似公園にも広げて活用していきます。
		公園マネジメント計画 基礎調査			
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	3.0百万円	累計 3.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	3.0	3.0	6.0	6.5	7.0	7.5	7.5	7.5	48.0	○R9～:3百万円/年 ・駐車場使用料(4公園)、テクノ公園維持管理費 ○R11～:3百万円/年 ・深田公園維持管理経費 ○R12～、R13～、R14～:各0.5百万円/年 ・公園使用料収入(3公園) ※R5年度公園維持管理費149百万円(167公園)

取組22 施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化

【所管課】財務部 財政課

まちの発展とともに集中的に整備した公共施設が一斉に改修時期を迎えています。これらを同時期に改修すると公債費負担が集中するため、年度ごとの投資経費の見通しに基づいて改修時期を調整し、段階的に改修を行うことで、将来の財政負担を平準化します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	改修時期の見直しによる公債費負担の平準化		公債費負担の平準化			
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ

【基本的な考え方】

- 地域課題の多様化・複雑化が進む中で、行政だけではすべての課題に対応することが難しくなっています。限られた財源や人材の中で、持続可能かつ質の高い公共サービスを提供し続けるためには、行政と地域、民間が連携し、共に課題解決に取り組む「共創」の仕組みがこれまで以上に重要となっています。
- 特に、人口減少や少子高齢化の進行、地域コミュニティの変化などにより、従来の行政手法では対応しきれない課題が顕在化しており、多様な主体の参画と協働・共創が不可欠です。それぞれの立場や強みを活かした連携を築くことで、より実効性の高い取組が可能となります。
- こうした共創の取組を積み重ねることで、地域全体の力を最大限に引き出し、時代や社会の変化に柔軟に対応しながら、公民が力を合わせて未来を切り拓くまちづくりに、引き続き意欲的に取り組んでいきます。

取組23 補助金・負担金のあり方検討

【所管課】財務部 財政課

補助金・負担金については、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、公益上の必要があるかを定期的に点検する必要があります。そこで、平成28年に策定した「補助金等見直しガイドライン」をアップデートするとともに、個々の補助金等の再点検を実施し、まちづくりに果たす役割を見極めることで、団体運営補助や事業補助(イベント・大会補助を含む。)などの適正化を図りながら効果的な支援につなげていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	補助金・負担金のあり方検討	評価手法の見直し			再点検・見直し実施	
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組24 人口減少・少子高齢化によって生じている課題への適切な対応

【所管課】総合政策部 政策課

人口減少や少子高齢化にともなって顕在化してきた、地域や産業の担い手不足などの社会的・地域的課題に対して適切な対応ができるよう、人口減少下にあっても地域やまちの活力を維持するための支援などに係る方針を検討し、当該方針に基づく施策・事業の再構築を行います。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	地域社会の変化に応じた事業の検証と再構築	現状把握・課題整理・方針(案)作成	関係団体等との調整		
			方針に基づいた施策・事業検討		
取組実績				現状に適応した施策・事業の再構築	
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出

【所管課】総合政策部 公民連携推進課

地域課題の解決や行政サービスの質的向上を図るため、民間企業や団体等が有する多様な資源(人材・技術・ノウハウ・施設等)を柔軟かつ戦略的に活用し、公民連携先進都市としてのブランドを確立します。これにより、持続可能で質の高い行政サービスの提供と地域経済の活性化を同時に実現し、市民生活の向上と地域の持続的発展を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	持続可能な公民連携モデルの確立		民間企業や団体等との連携・調整			
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組方針Ⅳ 未来に伝える組織体制の強化

【基本的な考え方】

- 人口減少による労働力不足が進行する中で、地方行政においても人材の確保が年々困難になっており、長期的には職員数そのものが減少していくことが見込まれます。こうした状況下においても、質の高い行政サービスを継続して提供していくためには、限られた人員でも柔軟に対応できる効率的な組織体制の構築が不可欠です。
- また、今後は、職員一人ひとりがより広い視野と役割を持ち、状況に応じて多様な業務に対応できる「多能化」、いわばゼネラリストとしての資質がこれまで以上に求められます。個々の守備範囲を広げ、チームとしても生産性を向上させていくには、事務の効率化や働き方改革に加え、改めて基本に立ち返り「整理整頓」「業務の見える化」「マニュアルの点検」などを通じて業務の軽量化を図るとともに、属人化を解消し、誰もが業務を遂行できる仕組みづくりが重要です。
- こうした取組を通じて、職員数が減少する状況でも職員が担うべき役割をコア業務へ集中させるとともに、職員がより力を発揮しやすい環境を整え、組織の柔軟性と対応力を高めることで、将来を見据えた持続可能な行政運営の基盤を築いていきます。

取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築 【所管課】総合政策部 政策課/総務部 人事戦略課

限られた資源の中で、多様化する行政課題に対応するためには、効果的かつ効率的な意思決定や業務執行が必要となります。この観点から、一人の職員が複数業務に対応できる「多能化」(関連:取組30)の推進によって属人的な業務の解消や職員の資質向上などに努めるとともに、部・課・係の適正規模を検討することで組織のスリム化を図り、効果的かつ効率的な意思決定と業務執行ができる体制を構築します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	• 組織再編(毎年)		持続可能で効率的な組織体制への再編 (毎年の組織改正で検討)			
	• 職員の資質向上	多能化等の検討	多能化の導入等			
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

(補足説明) 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築

【イメージ図】

(表①) 業務の分類

コア 業務の性質	2	1
	3	4
ノンコア	高い 事業の優先度	低い

(表②) 今後の対応

コア 業務の性質	2	1 集約・縮小・ 廃止
	3 業務一元化・ 外部委託	4 集約・縮小・ 廃止
ノンコア	高い 事業の優先度	低い

【表②今後の対応 の説明】

- 全国的な労働力不足による労働力確保の競争が激化し、人材の流動化も進む中、市役所においても人材確保が困難な状況にあります。
- このため、今後は、人的資源をコア業務(第2分類)に集中させ、職員数が減少しても行政サービスの水準を維持・向上できる体制を整備します。
- 具体的には、「事業の選択と集中」により、第1・第4分類の業務を第2・第3分類へ集約、縮小または廃止します。
- また、庁内定型業務の一元化や外部委託(アウトソーシング)などにより、第3分類の業務を削減します。
- 併せて、職員の多能化を進め、属人的な業務の解消や職員の資質向上に努めます。
- なお、庁内定型業務の一元化や外部委託(アウトソーシング)の実施にあたっては、「整理整頓」「業務の見える化」「マニュアルの点検」などを通じて業務を軽量化し、その実効性を高めます。

【表①業務の分類 の説明】

上記表は、市の全業務を「事業の優先度」と「業務の性質」で分類し、第1分類～第4分類に整理しています。

- **第1・4分類の業務**
最も見直しの余地が大きい領域であり、事業の集約・縮小・廃止を優先的に検討できる業務。
- **第2分類の業務**
職員対応が適切な業務。(いわゆるコア業務)
- **第3分類の業務**
上記以外の業務。庁内で一元化し、必要に応じて外部委託(アウトソーシング)可能な業務。(いわゆるノンコア業務)

取組27 庁内定型的業務の一元化

【所管課】総務部 人事戦略課

庁内の定型的・共通的な事務を一元化し、業務の効率化を図ります。各課で個別に行っている定型的・共通事務の集約・標準化とアウトソーシングを推進することで職員のコア業務への集中を可能とし、市民サービスの向上につなげます。さらに、これらの取組を進めることで将来の人材確保が困難な情勢においても持続可能な職員規模を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	庁内定型的業務の一元化	現状把握・方針決定	取組準備	取組実施		
取組実績						
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計	百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

取組28 再エネ電力共同オークションの活用

【所管課】総務部 財産管理課

県内複数の自治体による電力の共同購入を通じてスケールメリットを生み出し、個別調達よりも有利な価格で電力を調達するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進することで脱炭素の実現に貢献します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	再エネ電力共同オークションへの参入	現状把握・取組準備	取組開始(新契約での供給開始)	取組継続 (共同オークションを毎年実施)	対象:市内高圧施設(約50施設) (内訳) 本庁舎・2.3号庁舎・南分館・ 保育所・小学校・中学校・消防署等を想定
		<ul style="list-style-type: none"> 参加意向表明 協定締結 電力会社の決定 			
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	30.0百万円	30.0百万円	累計 60.0百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	270.0	電気代削減額(30百万円×9年)

取組29 自治体DXによる事務の効率化

【所管課】総務部 財産管理課/DX推進課

今後も人口減少が見込まれる中、本市が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、デジタル技術やAI 等を活用して業務を効率化し、限られた人的資源でも十分なサービスが維持できる仕組みを作っていきます。また、オンライン手続きや窓口DXを推進し、更なる市民の利便性を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	• ペーパーレス化の推進	庁内啓発	実施		
	• 統合型GISの活用	GIS活用(3課)	GIS活用(4課)	GIS活用(5課)	
	• オンライン手続き拡充	施設予約システム更新	電子申請拡充	コンビニ交付拡充(戸籍)	
	• 書かない窓口導入	証明発行・住民異動・マイナンバーカード窓口で導入	市民課・国保医療課・介護保険課の手続き拡充	本庁舎2階子どもフロアの手続き拡充	
取組実績					
目標効果額(百万円)		3.0百万円	6.4百万円	11.4百万円	累計 20.8百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
3.0	6.4	11.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	149.6	・ペーパーレス化 8.4百万円/年 ・統合型GIS システム保守運用に係る経費縮減

取組30 総人件費の抑制

【所管課】総務部 人事戦略課

職員の働き方改革を更に推進する中で業務効率化や生産性向上を図り、時間外勤務を含む総人件費の抑制に努めます。また、業務量削減や属人化の解消などを図り、複数業務に対応できるよう「多能化」を推進することで職員配置を見直し、効率化と将来人口動態を踏まえた適正化の相乗効果による総人件費の抑制を進めていきます。

なお、働き方改革の推進においては、「働きやすさと働きがいの向上」の実現を目指し、制度充実・モチベーション向上等の多角的な視点から取組を実施していきます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進等（時間外勤務の抑制を含む） 職員の配置見直し 	財政ロードマップの取組(特に、取組方針Ⅳの取組)による総人件費の抑制			
		現状把握・方針決定	取組準備	配置見直し	
取組実績					
目標効果額(百万円)		百万円	百万円	29.5百万円	累計 29.5百万円
実績効果額(百万円)		百万円	百万円	百万円	累計 百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	29.5	55.5	111.0	111.0	173.0	173.0	228.5	286.3	1,167.8	<ul style="list-style-type: none"> R16までに時間外勤務を50%削減(R7比) R16までに職員数を5%程度削減(R7比)